

# 昭和59年度通常総代会議案書

と き 昭和59年7月26日(木)13時

ところ 山王ハイツ第1会議室

## 次 第

1. 開 会
2. 資格確認ならびに成立宣言
3. 議 長 選 任
4. 書記任命ならびに議事録署名人委嘱
5. 理事長挨拶
6. 議 事
  - 第1号議案 昭和58年度事業報告承認の件
  - 第2号議案 昭和58年度剰余金処分案承認の件
  - 第3号議案 昭和59年度事業計画決定の件
  - 第4号議案 昭和59年度借入限度額決定の件
7. 役 員 改 選
8. 閉 会

岩手県消費者信用生活協同組合  
(盛岡市山王町10-6・山王ハイツ2F)

第1号議案

## 昭和58年度事業報告書

1. 事業の概況    2. 貸借対照表    3. 損益計算書    4. 監査報告書

### 1. 事業の概況

昭和58年度における事業は、共済契約者貸付制度の充実、出資協力組合員に対する小口無保証貸付の実施、信用供与の緩和措置など、組合員が利用しやすい生協を目標に制度の充実をはかりました。

又、大きな社会問題となっているサラ金問題については、「サラ金二法」の実施との関係で、県、自治体の協力を得て盛岡市をはじめ県内11市で「サラ金問題学習会」を開催し啓蒙活動を行なってきました。

事業結果としては、期首貸付残高 381,563 円に対し期末貸付残高 462,114 円となり事業伸長率は対前年比 121%となりました。

#### (1) 組合員と出資金

期首組合員 1,275 名出資金 5,998,500 円に対し、利用高割戻等の出資振替と組合員の出資協力により、期末では組合員 1,520 名、出資金 11,515,500 円となり対前年比 192%の増加となりました。

区 分	期 首	期 末	増 減	伸 長 率
組 合 員	1,275人	1,520	245	119 %
出 資 金	5,998,500円	11,515,500	5,517,000	192

#### (2) 利用状況

貸付状況は、期首貸付残高 3,061 件 381,564 円に対し、期中回収 2,676 件 237,839 円、期中貸付 3,259 件 318,390 円、期末貸付残高は 3,644 件 462,114 円となりました。

#### (3) 収支状況

事業収入は 71,164 円（貸付金受入利息 65,023 円、受取手数料等 6,140 円）借入金支払利息 32,408 円、経常支出 38,284 円で 4,759 円の剰余となりました。

貸借対照表

昭和59年5月31日現在

資産		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 流動資産	514,995,414	(1) 流動負債	496,722,860
1. 現金	(755,876)	1. 短期借入金	(393,657,000)
当座預金(北銀大通)	(10,000)	県民共済	10,000,000
普通預金	(25,517,582)	北東本	120,000,000
労働金庫本店	1,609,484	信託本	55,000,000
北銀南大通支店	7,408,727	信託本	208,657,000
北銀南大通支店	9,053,654	富	
岩手銀行大通支店	568,569		
岩手銀行惣問支店	4,333,290		
富士銀行盛岡支店	1,446,269		
富士銀行盛岡支店	625,198		
東北銀行本店	472,391	2. その他の流動負債	(43,065,860)
郵便預金	(13,297,547)	従業員預り	139,638
定期積金	3,174,387	自動車共済預り	58,530
北銀南大通支店	9,523,160	一般預り	24,071,148
北銀本支店	600,000	一未経過利息	7,066,736
定期預金	(10,000,000)	未返済受払	4,633,560
岩手銀行惣問支店	10,000,000	未払利息	3,000
北銀本店		未払前受	2,020
北銀本店		未払利息	6,731,228
岩手銀行惣問支店		未払高割	360,000
富士銀行盛岡支店		未払配当	
東北銀行本店			
2. 受取手形	(160,000)		
証券	(462,114,153)	3. 長期借入金	(60,000,000)
貸付金	78,982,040	県民共済	
無担保貸付金	2,119,214	北東本	
生協薬品クレジット	229,779,794	信託本	
不動産担保貸付金	11,428,806	士銀	
共済契約者貸付金	26,219,120	銀	
自動車共済貸付金	654,812	行	60,000,000
有価証券担保貸付金	94,407,909		
自動車クレジット	18,522,458		
自動車厚生貸付金	(3,140,256)	(2) 特定引当金	3,475,108
その他の流動資産	13,850	1. 退職賞与引当	616,824
立替保険料	86,695	2. 貸倒引当	1,608,157
立仮払収金	49,714	3. 賞与引当	490,127
未収利息		4. 賞納引当	760,000
自動車共済未収金	2,989,997		
前払利息		(3) 出資	11,698,969
貯蓄		1. 組合員出資	11,515,500
未収利息		2. 組合員出資	183,469
(2) 固定資産	(1,972,454)		
1. 有形固定資産		(4) 法定積立金	1,344,145
建物	1,054,000	1. 法定積立金	1,344,145
減価償却引当金(-)	565,195		
車運搬用具(-)	218,500	(5) 剰余金	5,357,686
器具備品(-)	34,851	1. 任意積立	610,000
減価償却引当金(-)	1,300,000	教育事業積立	610,000
土地	(1,253,000)	特別積立	
無形固定資産	137,900	退職給与積立	
電話加入権	1,115,100		
電入保証金	377,900	2. 当期未処分剰余	(4,747,686)
関係団体出資金	12,900	前期繰越剰余	487,910
岩手労働金庫	355,000	当期利益剰余	4,259,776
岩手労働金庫	10,000		
合計	518,598,768	合計	518,598,768

損益計算書

昭和58年6月1日  
昭和59年5月31日

損失の部		利益の部	
科目	金額	科目	金額
(1) 事業支出 借入共済会 具北東信富 員銀銀本 託託本 士託銀 富信託銀	611,506 7,510,359 3,141,808 21,144,630	(1) 事業収入 1. 貸付金利 無担保貸付金利 生協用品貸付金利 不動産担保貸付金利 共済契約者貸付金利 自動車共済貸付金利 有価証券担保貸付金利 自動車クレジット利息 会員厚生貸付金利	(65,023,931) 13,293,341 391,784 30,104,757 1,089,479 9,467,972 75,942 8,933,450 1,667,206
(2) 管理費及び諸経費 1. 人件費 2. 物件費	18,460,711 19,823,590	2. 延滞利息 3. 長期貸付金利息 4. 受取手数料	1,856,443 61,130 4,222,725
(3) 事業外支出 1. 貸倒発損 2. 雑損 3. 雑損	4,461,054 261,824	(2) 事業外収入 1. 銀行受取利息 2. 雑収入 3. 受取配当金 4. 有価証券売却利益 5. 有価証券売却利益	2,102,208 5,579,703 30,240 63,077
(4) 特別損失 1. 貸倒引当金繰入 2. 賞与引当金繰入 3. 前法人損益修正損 4. 前法人損益修正損	1,608,157 490,127 500,000	(3) 特別利益 1. 貸倒引当金戻入 2. 退職給与引当金戻入 3. 賞与引当金戻入 4. 償却人損益修正利益 5. 償却人損益修正利益 6. 償却人損益修正利益 7. 償却人損益修正利益	1,339,346 381,649 1,530,000 83,090
(5) 当期剰余金 1. 当期剰余金	4,259,776		3,334,085
合計	82,273,542	合計	82,273,542

経費明細書

昭和59年5月31日

科目	目	子算	当月計	合計	予算残	実績%
1. 人件費	役員報酬	60,000	180,000	180,000	△120,000	300.00
	職員給与	7,304,400	558,700	6,704,400	600,000	91.79
	退職給付	7,179,600	876,710	7,908,424	△723,824	110.08
	退職手当		0	0	0	0
	雑費	1,026,000	142,820	1,684,857	△688,857	164.22
	法定福利金	780,000	330,644	1,204,180	△424,180	154.38
	厚生引当金	580,000	21,980	484,573	105,427	82.13
	退職給付引当金	300,000	299,277	299,277	723	99.76
	合計	17,240,000	2,410,131	18,460,711	△1,220,711	107.08
	2. 物件費	旅費	450,000	4,200	300,730	149,270
交通費		500,000	4,800	242,220	257,780	48.44
会議費		480,000	65,770	930,940	△480,940	200.20
運賃		240,000	188,720	923,131	△683,131	384.64
用品費		150,000	1,286,760	1,715,491	△1,565,491	1143.66
器具消耗品費		240,000	40,178	246,388	6,398	102.67
印刷費		700,000	0	612,100	87,900	87.44
調査研究費		500,000	25,000	717,020	△217,020	143.40
車両費		230,000	173,377	336,737	△106,737	146.41
諸税		240,000	27,450	835,364	△595,364	348.07
課金	100,000	7,500	72,500	27,500	72.50	
諸団体会費	240,000	427,469	5,253,555	146,445	97.29	
事務管理費	5,400,000	58,914	391,849	△151,849	163.27	
雑費	300,000	21,800	471,133	△171,133	157.04	
広告費	4,500,000	323,000	4,619,070	△119,070	102.65	
減価償却費	520,000	263,820	263,820	256,180	50.73	
事務機借料	1,600,000	90,000	920,000	680,000	57.50	
教育文化費	200,000	0	171,532	28,468	86.77	
弁護士顧問料	120,000	0	120,000	0	100.00	
事務委託費	0	0	0	0	0	
訴訟費	500,000	650,000	650,000	△150,000	130.00	
合計	17,210,000	3,658,758	19,823,590	△2,613,590	115.19	

# 監 査 報 告 書

昭和 59 年 7 月 6 日

岩手県消費者信用生活協同組合

理 事 長 阿 部 郁 治 殿

監 事 藤 原 市 五 郎 印

浅 沼 隆 光 印

岩手県消費者信用生活協同組合の昭和58年度における、財産及び業務執行の状況を監査しましたので、意見を附して報告いたします。

## 記

1. 監 査 実 施 日 昭和59年7月6日
2. 監 査 対 象 期 間 昭和58年6月1日～昭和59年5月31日まで
3. 監 査 場 所 (財)岩手県民共済会・会議室
4. 立 合 人 鹿野事務局次長他関係職員
5. 監 査 の 対 象 昭和58年度の財産及び業務執行全般
6. 監 査 方 法 の 概 要 関係諸帳簿、証拠書類の抽出による試査並びに事情聴取
7. 監 査 結 果 と 意 見

(1) 業務執行状況について

おおむね良行と認められます。

ただし、常勤役員を早期に配置されたい。

(2) 財務関係について

約束手形等の残高確認を実施されたい。

大口債務者等についての対策を理事会において、定期的に協議されたい。

第2号議案

昭和58年度剰余金処分(案)

昭和59年5月31日

1. 未処分剰余金	4,747,686
(1) 前期繰越剰余金	487,910
(2) 当期利益剰余金	4,259,776
2. 剰余金処分数額	4,490,583
(1) 法定積立金	600,000
(2) 教育事業積立金	400,000
(3) 利用高割戻金	3,490,583
3. 次期繰越剰余金	257,093

第3号議案

昭和59年度事業計画書(案)

1. 事業目標 2. 見込損益計算書

1. 事業目標

経済情勢はゆるやかな景気回復期に入ったといわれていますが、県内では4年つゞきの冷害による消費の停滞や財政危機を理由とする間接税の引上げ、さらに公共料金の値上げなどにより、勤労世帯の可処分所得は依然として低く、消費不況の状態がつゞいています。

このような情勢に対応し、勤労市民が気軽に利用できる消費者信用事業をめざし、基本方向は従来の方針を踏襲しながら、次の事業に重点をおいて事業の拡大をはかります。

(1) 具体的な事業課題

- ① 出資金の増強運動を展開します。
- ② 年収など一定の条件を満たしている組合員を対象として最高20万円までの小口貸付は無保証で実施します。
- ③ 貸付種目別には、特に自動車クレジット、共済契約者貸付の拡大を重点としてすゝめます。
- ④ 金融トラブルによる被害者救済については、内部研修も強化しながら、対応に万全を期すようにします。
- ⑤ サラ金対策の実効を昂める立場から、県、市町村に対し協力資金の助成又は低利資金の予託を要請していきます。
- ⑥ 業務処理体制の整備をはかりながら、ドライバーズローン（自動車学校教習科）、歯科ローン等の実施について具体的検討をすゝめ、早期実現を期します。
- ⑦ 事業量の伸長ともなう業務処理体制を整備し債権管理に万全を期します。
- ⑧ 具体的な事業計画、見込損益計算書は別表のとおりです。

第4号議案

昭和59年度借入限度額（案）

昭和59年度事業資金としての借入限度額を次のとおり定めます。

1. 借入限度額 700,000,000円
2. 借入先 富士銀行盛岡支店  
北日本相互銀行本店  
東北銀行本店

< 事業計画書 > ( 59.6.1 ~ 60.5.31 )

	無 担 保	不 動 産	自動車クレジット	有 価 証 券
前 期 繰 越	78,982	229,780	94,408	655
新 規 貸 付	117,000	180,000	156,000	3,000
期 中 受 入 金	68,000	115,000	63,000	3,200
期 末 貸 付 残	127,982	294,780	187,408	455
平 均 貸 付 残	110,500	267,000	141,000	870
貸 付 金 利	18%	15%	アドオン 8%	12%
受 取 手 数 料 受 取 利 息	19,890	40,050	16,700	104
借 入 金 利	7%	7%	7%	6%
支 払 利 息	7,735	18,690	9,870	62
利 益 差	12,155	21,360	6,830	42

< 貸付計画書 >

	58 年 度 貸 付 実 績			
	1 件 当 り 平 均 貸 付 額	1 ケ 月 貸 付 件 数	年 間 貸 付 件 数	年 間 貸 付 金 額
無 担 保	631	8.75 件	105 件	66,223
不 動 産 担 保	2,614	3.17 件	38 件	99,350
自動車クレジット	1,216	5.83 件	70 件	85,094
有 価 証 券	1,000	0.25 件	3 件	3,000
共 済 契 約	405	1.00 件	12 件	4,860
自 動 車 共 済	18	244.5 件	2,934 件	52,779
会 員 厚 生	446	0.417 件	5 件	2,230
生協クレジット	53	7.67 件	92 件	4,854
歯科クレジット・ドラ イバースクレジット	0	0 件	0 件	0
計		271,587 件	3,259 件	318,390



(単位：千円)

火災共済 契約者貸付	自動車共済 契約者貸付	会 員 厚 生	生協クレジット	歯科クレジット ドライバーズク レジット	合 計
11,428	26,219	18,523	2,119	0	462,114
9,600	57,000	5,400	7,200	12,000	547,200
5,000	56,000	8,000	5,700	5,000	328,900
16,028	27,219	15,923	3,619	7,000	680,414
15,500	28,500	18,800	5,000	8,000	595,170
12.77%	アドオン %	9.1%	アドオン9%	アドオン9%	平均 利廻り 14.91%
1,979	6,300	1,711	648	1,360	88,742
6%	7%	6%	7%	7%	平均 6.94%
930	1,995	1,128	350	560	41,320
1,049	4,305	583	298	800	47,422

(単位：千円)

59 年 度 貸 付 計 画					対 比
1 件 当 り 平均貸付額	1 ケ 月 貸付件数	年 間 貸付件数	年 間 貸付金額		
750	13 件	156件	117,000	177 %	
3,000	5 件	60件	180,000	181 %	
1,300	10 件	120件	156,000	183 %	
1,000	0.25件	3件	3,000	100 %	
800	1 件	12件	9,600	198 %	
19	250 件	3,000件	57,000	108 %	
450	1 件	12件	5,400	242 %	
60	10 件	120件	7,200	148 %	
200	5 件	60件	12,000	- %	
	298.25件	3,543件	547,200	172 %	



見込経費明細書 ( 59.6.1 ~ 60.5.31 )

昭和59年度

科 目	58年度実績	59年度予算	備 考	実績%	科 目	58年度実績	59年度予算	備 考	実績%
1. 人件費					2. 物件費				
役員報酬	180,000	300,000			旅費交通費	300,730	350,000		
職員給料	6,704,400	8,500,000	採用1名(150万)		諸会議費	242,220	250,000		
職員諸手当	7,903,424	8,500,000			運輸通信費	960,940	1,000,000		
退職給与金	0	0			事務用品費	923,131	800,000		
雑給	1,684,857	2,500,000			器具消耗品費	1,715,491	450,000		
法定福利費	1,204,180	1,100,000			渉外費	246,398	220,000		
厚生福利費	484,573	550,000			印刷費	612,100	700,000		
退職給与引当金	299,277	300,000			調査研究費	712,020	700,000		
繰上入					車両費	336,737	200,000		
					諸税公課	835,367	1,000,000		
					関係団体費	72,500	170,000		
					事務所費	5,253,555	9,200,000	家賃 800万 光熱費 120万	
					債権管理費	381,849	500,000		
					雑費	471,133	450,000		
					広告宣伝費	4,619,070	5,000,000		
					減価償却費	263,820	300,000		
					事務機械賃借料	920,000	2,440,000	コンピューター 220万 コピー機 24万	リース
					教育文化費	171,532	200,000		
					弁護士顧問料	120,000	120,000		
					支払手数料	0	600,000		
					訴訟費	650,000	200,000		
					予備費	0	1,500,000		
合 計	18,460,711	21,750,000		118%	合 計	19,823,590	26,350,000		133%